

様式第1号

会 議 録

会 議 の 名 称	平成30年度 第4回 所沢市行政経営推進委員会
開 催 日 時	平成31年1月23日(水) 午後6時から午後8時15分まで
開 催 場 所	市役所高層棟3階 301会議室
出席者の氏名	石川久、依田素味、宇佐美保政、加藤剛毅、清水正幸、谷山修一、 平岩敏和、堀内清則
欠席者の氏名	
説明者の職・氏名	
議 題	(1) 次期行政改革の取り組みに向けた提言(最終案) について (2) その他
会 議 資 料	資料1 次期行政改革の取り組みに向けた提言(最終案)
担 当 部 課 名	経営企画部長 平田 仁 経営企画課長 市川 勝也 経営企画課主幹 吉川 泰央 経営企画課主査 松本 しのぶ 経営企画課主査 森 真太郎 経営企画課主任 細谷 拓郎 経営企画部 経営企画課 電話:04-2998-9027

様式第2号

発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
事務局	<p>事務局の進行により開会。</p> <p>以降、委員長により議事を進行。</p> <p>（1）次期行政改革の取り組みに向けた提言（最終案） について</p> <p>スクリーンに資料1を示し、その場で文言の修正等、提言案の最終調整を行い、以下の下線部のとおり修正することとした。</p> <hr/> <p style="text-align: center;">次期行政改革の取り組みに向けた提言(最終案)</p> <p>第7期所沢市行政経営推進委員会は、平成29年度から平成30年度にわたり、次期行政改革の取り組みに向けた課題等を論議してきた。</p> <p>市の目指すべき方向性として、民間に委託できるところはいっそう進めること、行政運営の効率化を図ること、歳入確保に積極的に取り組むこと、職務執行の意識改革を推進すること等、内容は多岐にわたった。</p> <p>そこで、本委員会は、「経営資源の4要素」といわれる「ヒト・モノ・カネ・情報」のカテゴリと「その他」について、所沢市が強化すべきポイントに焦点を当て、総意として次のことを提言する。</p> <p>1 ヒト</p> <p>経営資源の中で最も重要なのは「ヒト」であり、他の資源を有効に活用するために欠かせない要素である。ここでは、市職員の配置、研修・育成等について提言する。また、効率化やスリム化の観点から、後述の委託化やITの活用により、組織・人員の肥大化を防ぐことも重要である。</p> <p>○多様な人材の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性職員の活躍を推進する。<u>例えば、育児が一段落してキャリアアップを望む職員向けの研修を実施する等、勤務成績の良好</u>

なものが昇進できる環境をよりいっそう整える。

- ・組織の中で、自由に意見や提言を述べることができ、それを前例にとらわれず検討する等風通しの良い、やりがいを感じられる職場づくりをさらに進める。
- ・業務遂行能力の高い再任用職員の能力が最大限発揮されるよう、組織力を高めていく。
- ・市職員の民間企業への期限付きの派遣や出向、資格取得の奨励等により、人材の流動性を高めるとともに、職員の自己啓発・意識改革を促し、モチベーションアップにつなげる。
- ・多様な人材を採用し登用する。特技等を持つ職員のタレントデータベースを有効活用する。
- ・自主的な政策研修を奨励し、チームへの支援等を行う。
- ・限られた人数で仕事を成し遂げたり、創意工夫によって効率性を著しく向上させた場合等は、その成果を人事評価に、さらに反映させる。

○組織・施設の配置人数の柔軟な見直し（選択と集中）

- ・限られた人材で有効な市政を遂行するために、前年度対比の人的配置を原則とせず、人員の配置を柔軟に見直す。
- ・「直営の見直し」や「適材適所での民間や協働組織の活用」によって職員定数に流動性をもたせて強化ポイントに人員を投入する。

2 モノ

モノの中で最も注目すべきは、高度成長・人口急増期に建設された施設等が一斉に老朽化していることである。同時に、これらの施設は、社会情勢の変化に伴ってその必要性や存在意義が問われている。

公共施設の維持管理については、年間約25億円要しているが、今後も現在の規模を維持し、老朽化に伴う大規模修繕や建て替え等を行った場合、今後40年間で約3,240億円（毎年約81億円）要すると試算されている。そのため、施設周辺地域や特定の施設利用者の利益にこだわらず、長期的かつ全市的視点で対応することが求められる。

○施設の必要性の検討および長寿命化計画

- ・従来のいわゆる「ハコモノ」の必要性を見直し、多用途複合化に向けた施設の統廃合を検討する。そのことが、人件費を含む維持経費の削減にもつながる。
- ・市施設の長寿命化に向けて、適宜最新技術を用いて施設の劣化状況を調べる等、施設の痛みやすい箇所を把握し、施設の長期使用を可能にする「長寿命化計画」を策定、推進する。
- ・学校施設は、いっそうの教育環境の整備、長寿命化に努めるとともに、市の施設では最も数および面積が大きいことから、財政負担の面からも適正な配置・統廃合等を検討する。
- ・公共施設は、単に統廃合だけでなく、再配置等の検討を踏まえ、場所によっては、地域に必要な機能を複合化する等、多機能化を図る。その際には、PFI／PPP等の検討を行い、民間による運営の可能性を検討する。

○未利用等の財産管理

- ・旧庁舎跡地や未利用市保有地等は、土地・施設の活用または処分を行い、適正な財産管理を図る。
- ・処分しない未利用財産もその管理コストを徹底的に見直す。

3 カネ

市の財政は、事業推進に欠かせない資源である。しかし、財政の硬直化を示す経常収支比率は94.9%（平成29年度決算カード）と非常に高い。市民税の収納率は92.1%（平成29年度、県内最下位の63位）、自主財源比率も平成19年度には76.1%だったが、近年は60%台前半にまで減少している。こうした状況を改善し、安定した収入の確保、また、効果的支出の選択・節減を図る必要がある。

○まちの活性化による歳入の確保

- ・商工会議所等の諸団体と連携し、市内で新規創業する方に、特別な支援制度を実施する等、市内における新規創業・開業者数を増やし、市の活性化や将来的な歳入増加につなげる。
- ・民間とより連携して駅周辺や特定施設だけでなく、市内全域を結ぶ人の流れを作り、市民にとっても観光客にとっても魅力的で収入増に結びつくようなまちの活性化をめざす。
- ・所沢のまち、自然、産業や観光地等を紹介する動画等をさまざま

まな方に見ていただくよう市内外に発信して、観光客等呼び込む。

- ・国際化対応部署を設置し、受け入れるだけの受け身的な対応ではなく、積極的にPRを行い、外国人観光客および居住者を呼び込む。

○税金等の収納率の向上

- ・公平な負担と安定的な収入の源は税収入であることから、収納対策組織のさらなる充実を図る等、確実に徴収を行う。
- ・滞納発生を抑制するため、収納の意義を訴え、口座振替や納期限のPR等を行うとともに、新たな収納方法を積極的に導入する。

○経費削減

- ・経費を徹底的に洗い直し、優先順位をつけて大胆に削減していく。
- ・時間外勤務発生の要因を究明して、時間外手当の支出を削減する。
- ・AI（人工知能）やRPA（事務処理の自動化）を取り入れ、業務の効率化を図る。

○民間委託等の推進

- ・窓口の一部、施設管理その他民間でできることは民間に任せる。
- ・NPO法人等の専門能力および人材活用を進める。
- ・市立保育園の民営化または委託等により、民間のノウハウを活かすとともに市財政の支出削減を図る。
- ・公の施設の運営管理について、指定管理者制度の活用をさらに進める。とりわけ、公民館等の運営について早急に検討する。

4 情報

市政の推進に必要な情報を豊富に収集・整理し、これを有効に活用し、また正確に提供・発信することは、今日の行政にとって極めて重要な課題である。行政が発信する情報は、市民が適切な判断を行うための基礎となるものであるが、まだまだ不足していたり、伝

えるべき情報が十分に伝わっていない状況も考えられる。スマートフォン等を、市政情報の交換、入手のツールとして活用する取り組みも急ぐべきである。

○経営的観点による情報の収集および活用

- ・市としてより良い方向性を決定していくため、情報を幅広く入手し、整理し、有効に活用できるような情報管理を目指す。
- ・各部署で保有している情報を共有し、過去の実績を分析する。それとともに将来予測も行い、事実に基づいた効果的な施策を展開するために活用し、いっそうの効率化を図る。
- ・市の保有する情報を使いやすく加工し、民間企業による活用が可能な環境を整備する。

○情報発信の推進

- ・市政情報発信を多様な媒体で行う。市政の報告会・説明会について、会場にきた人だけでなく、動画サイトや他のSNSでもっと発信する。

○セキュリティ対策の強化

- ・情報管理については、セキュリティ対策の強化とセットで考え、よりいっそうの安全対策に努める。

5 その他

以上の4つのカテゴリに加えて、次のような事業についても検討していただきたい。

○コミュニティによる安心安全の強化

- ・大規模地震や異常気象等に起因する災害の危機が迫っている。適切な情報提供とインフラの整備は欠かせないが、「自助」「互助」「共助」「公助」の連携により市民を守り抜くことが必要である。即座に対応できる自主防災組織、自主防犯パトロール（わがまち防犯隊）等もいっそう強化する必要がある。

○保育所待機児童の解消

- ・待機児童の解消に努めている自治体は子どもを持つ若い人たちにとって「魅力的」なまちである。認可保育所の設置推進や限

られた予算内で待機園児を解消するためには、低コストの民間委託をはじめとした待機児童解消の具体的な取り組みを検討実施すべき時期である。

○空き家対策の推進

- ・防犯上や崩壊等の危険、将来の権利関係の複雑化等を防ぐため市街化区域のみならず、市街化調整区域も含めた空き家対策に取り組む必要がある。

○市民医療センターの経営の安定

- ・市民医療センターの診療時間帯や診療科目等を検討するとともに、将来像を明確にして安定した経営・運営を図る必要がある。

○出資法人の見直し

- ・市が出資等を行っている機関の役割や負担について見直しを行う。

(2) その他

提言については、委員長・副委員長に代表して提出いただく。
日程については、別途調整する。

議事終了。